

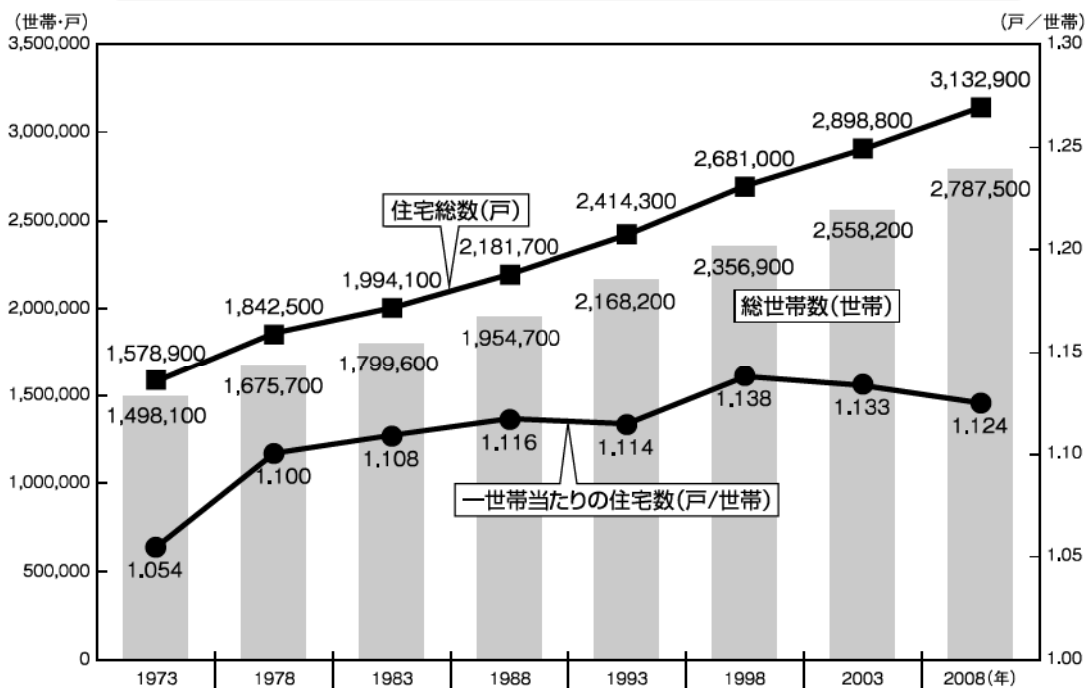
1-4 住宅ストックの特徴

愛知県の住宅着工は、2000年（平成12年）以降、年間7万戸から8万戸程度で推移してきましたが、2009年度（平成21年度）に54,453戸と5万戸台へ落ち込み、2010年度（平成22年度）も57,627戸にとどまっています。一方で住宅ストックは増加しており、2008年（平成20年）で約310万戸となっています。また、空き家戸数も、賃貸・売却用の住宅において20年間で約1.6倍に増加しています。

住宅ストックを建築年でみると、1981年（昭和56年）の建築基準法施行令改正による耐震基準（新耐震基準）施行以前の住宅ストックについては、着実に更新が進んでいるものの、依然として一定の割合を占めている状況にあります。

一方、三大都市圏での住宅ストックの状況を比較すると、中京圏は一戸建の割合が高く、愛知県においても全体の約半数が一戸建となっています。また、居住面積についても、中京圏は三大都市圏の中で誘導居住面積水準以上の住宅の割合が5割超と高く、愛知県においても同様の傾向となっていることから、三大都市圏の中でも、ゆとりある居住面積が確保されたストックが多いという特徴があります。

図8 愛知県の住宅総数と世帯数の推移



※資料:各年の住宅統計調査及び住宅・土地統計調査をもとに作成

図9 愛知県の住宅着工動向

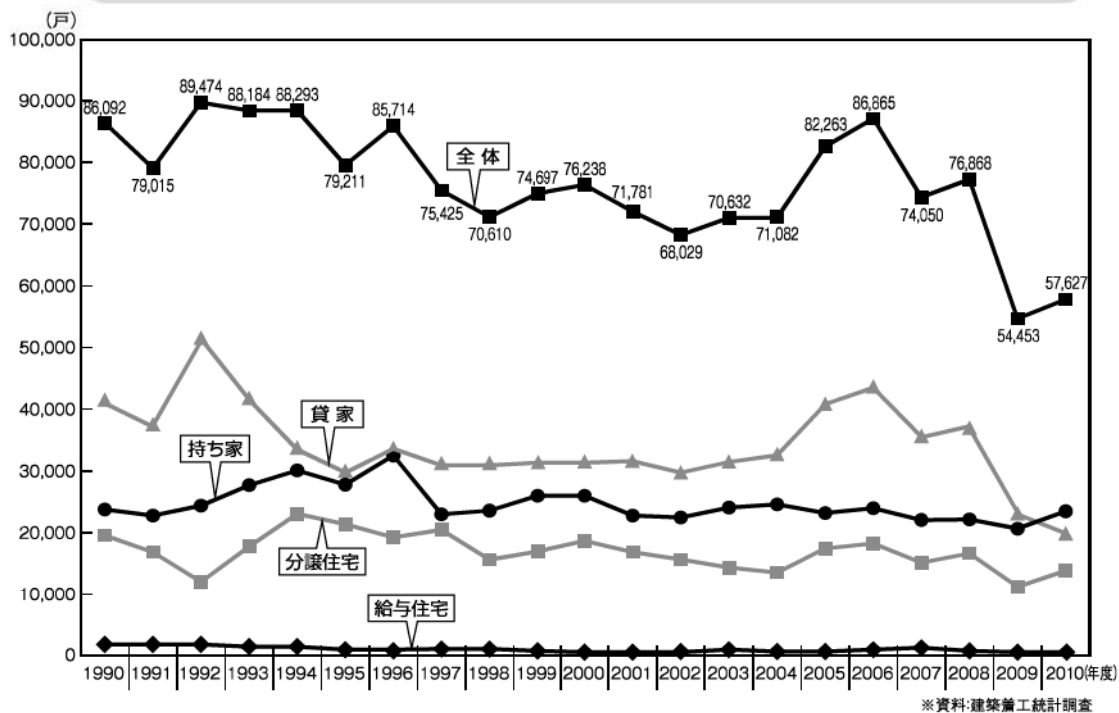
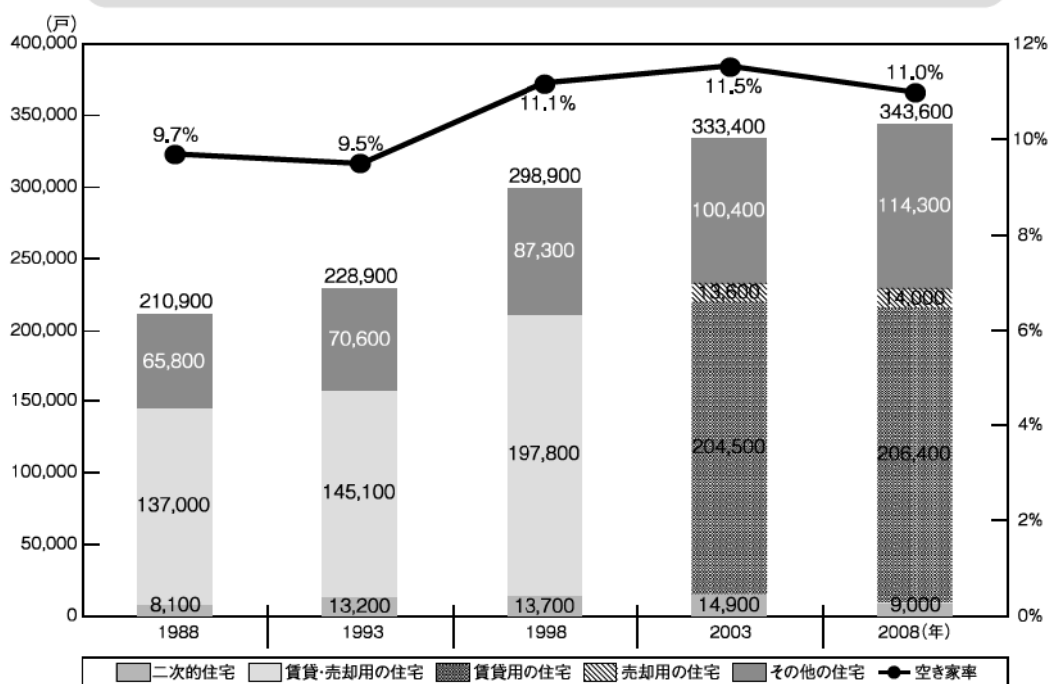
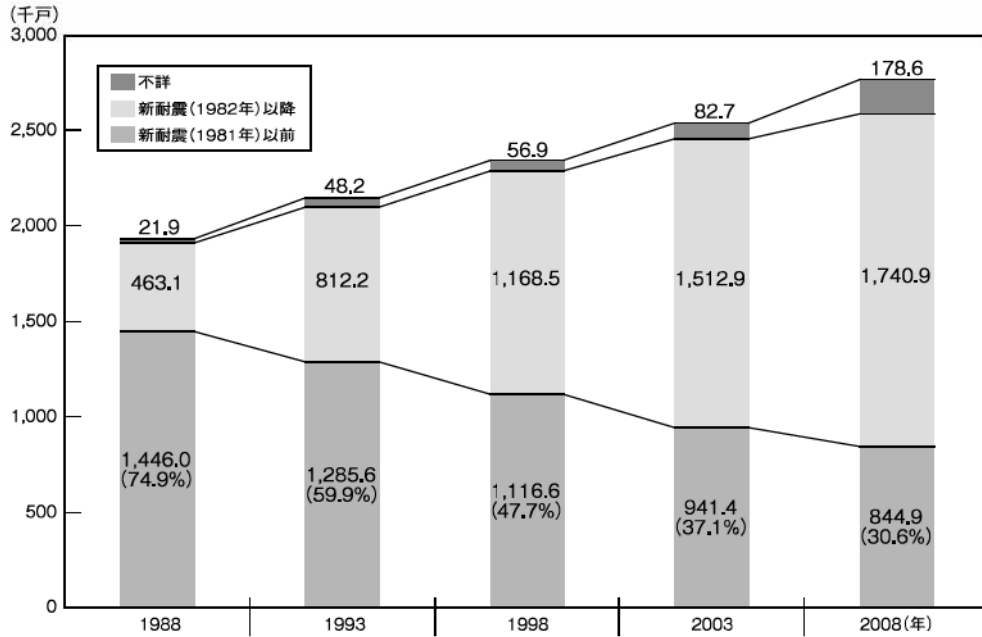


図10 愛知県の空き家の類型別推移



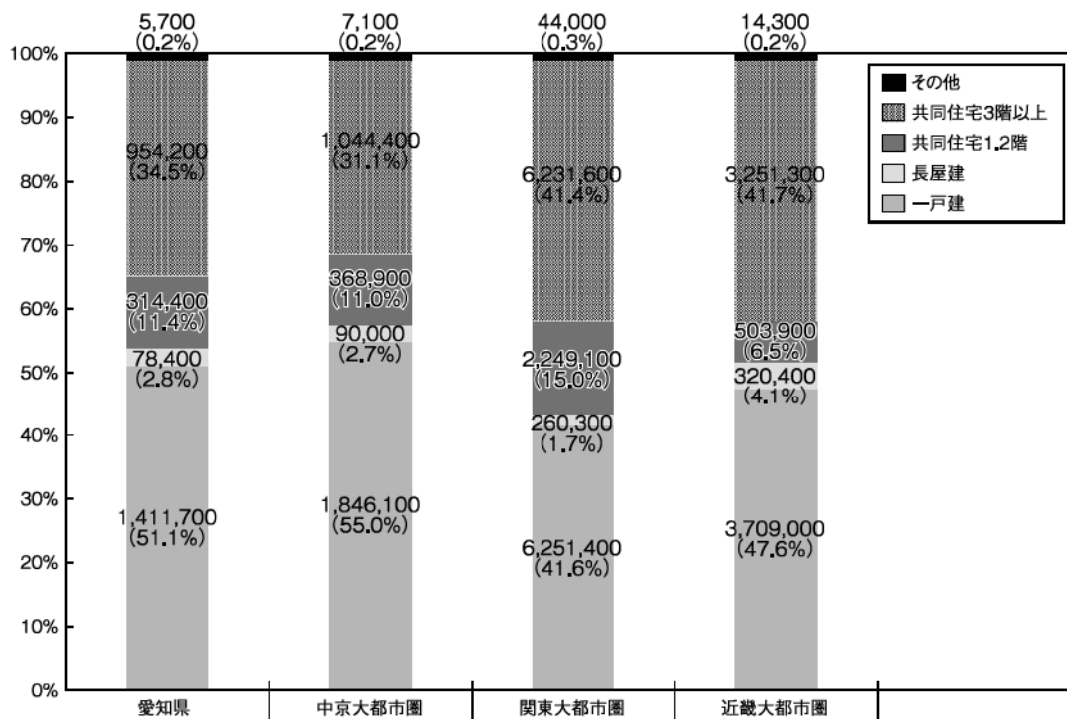
第2章 | 住まい・まちづくりを取り巻く状況

図11 耐震基準でみた愛知県の建築時期別住宅ストックの推移



※資料:各年の住宅統計調査及び住宅・土地統計調査をもとに作成

図12 愛知県の建て方別住宅割合



※平成20年住宅・土地統計調査

第1章

第2章

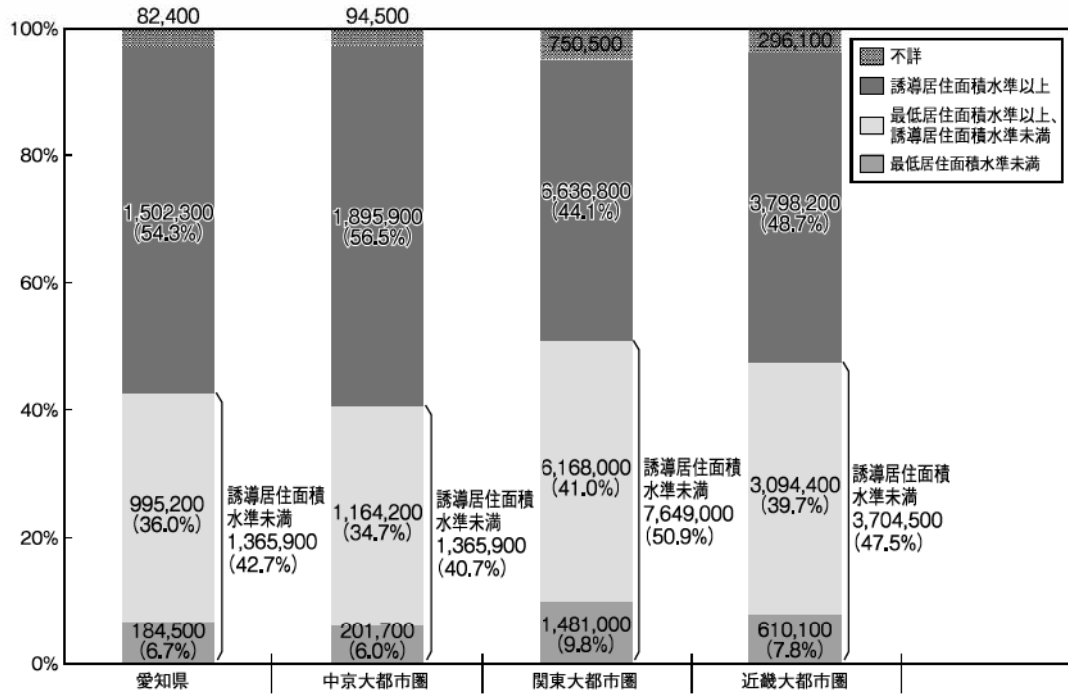
第3章

第4章

第5章

第6章

図13 愛知県の居住面積水準

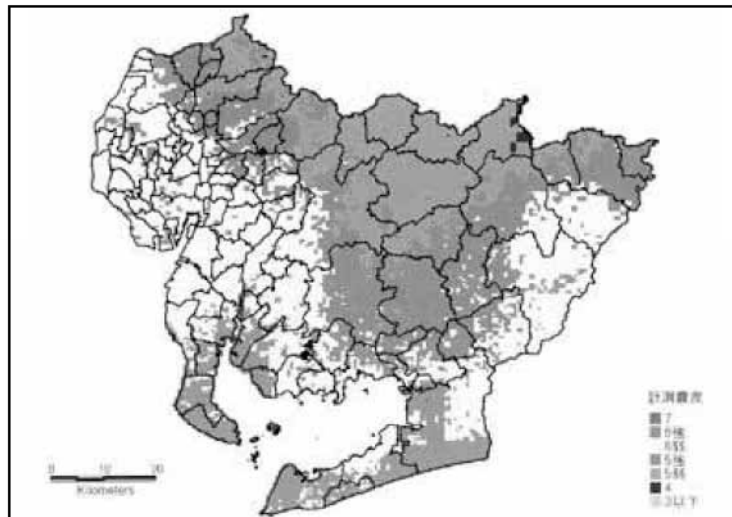


※資料:平成20年住宅・土地統計調査

1-5 地震・水害などの自然災害リスク

政府の地震調査研究推進本部によると、今後30年以内に地震が発生する確率（2012年（平成24年）1月1日時点）は、東海地震で88%、東南海地震で70%程度とされており、この地域が大規模地震に見舞われる確率は極めて高くなっています。また、台風や近年の気候変動に伴う局所的豪雨などによる災害リスクが高まっていることから、防災面において安全・安心な住まい・まちづくりが求められます。

図14 愛知県における想定東海・東南海連動地震の震度分布



※資料:愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査(2003年3月)

1-6 高い住宅侵入盗被害

愛知県では住宅を対象とした侵入盗被害が多発しており、防犯面においても、安全・安心な住まい・まちづくりが求められます。

図15 愛知県における住宅を対象とした侵入盗被害件数と全国順位

	住宅を対象とした侵入盗			
		空き巣	忍込み	居空き
2007年	8,966件 第1位	6,489件 第4位	2,090件 第1位	387件 第1位
2008年	8,077件 第1位	5,831件 第2位	1,863件 第1位	383件 第2位
2009年	7,703件 第1位	5,499件 第2位	1,833件 第1位	371件 第3位
2010年	8,672件 第1位	6,350件 第1位	1,968件 第1位	354件 第1位

※資料:愛知県警察

1-7 地域経済や地域特性に起因した課題

愛知県は、自動車産業を中心としたモノづくり産業が盛んであり、その担い手として多くの外国人居住者が暮らしています。2008年(平成20年)の米国の金融危機を端に発生した世界同時不況では、地域経済が停滞し、非正規雇用の雇止めによる住宅問題などが顕在化しました。

また、県内の三河山間部では、高齢化の進行が著しく、一方、名古屋都心部には人口回帰がみられるなど、地域により住まい・まちづくりを取り巻く動向が大きく異なっています。

図16 非正規労働者の離職者数(事業所数)

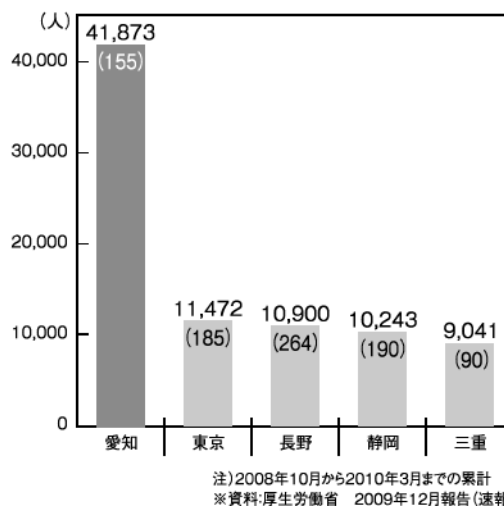
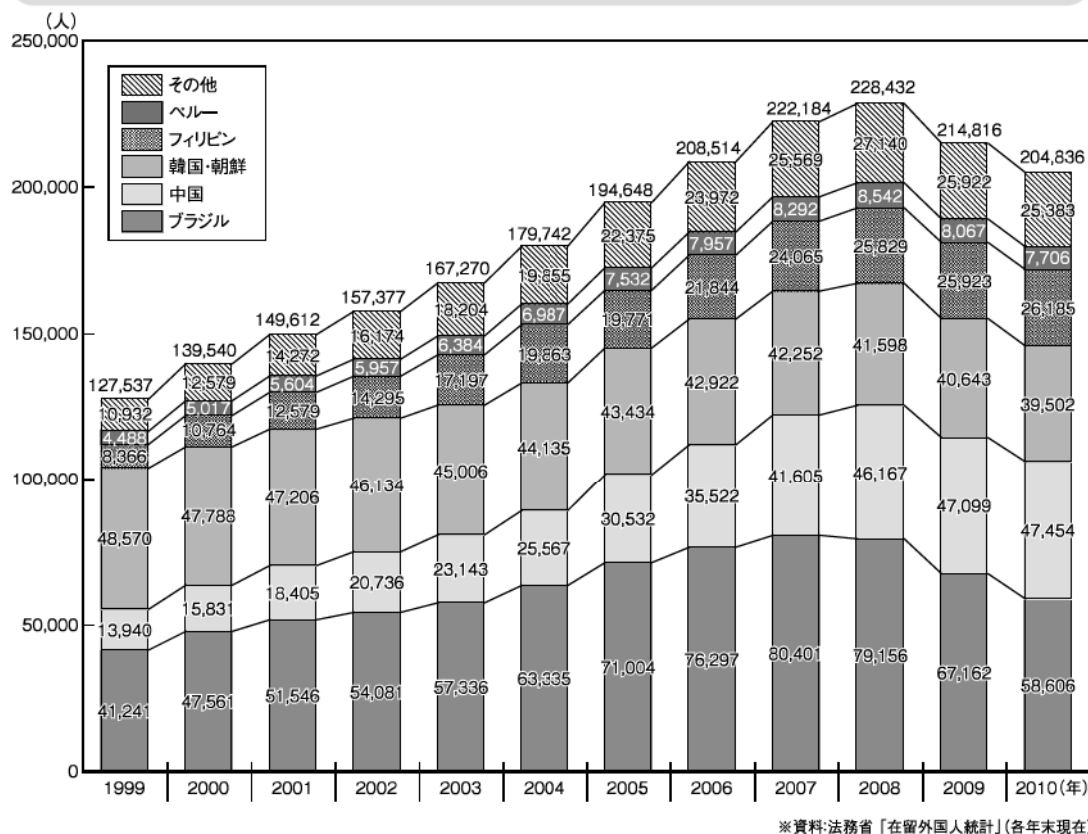


図17 愛知県の国籍別外国人登録人員の推移



1-8 地球温暖化への対応

地球温暖化対策については、温室効果ガス排出削減対策への部門ごとの総合的な取組が求められています。

温室効果ガスの大部分を占めるエネルギー起源CO₂排出量に関する愛知県の状況は、2008年度(平成20年度)で7,304万t-CO₂で、そのうち家庭部門は938万t-CO₂と全体の約13%を占めています。京都議定書の基準年度である1990年度(平成2年度)と比較すると、家庭部門では28.2%の増加となっていることから、住宅構造の改善や省エネルギー化などによる世帯当たりのエネルギー消費量の低減が急務となっています。

図18 愛知県のエネルギー起源CO₂の部門別の推移

(単位:万t-CO₂)

部門	1990 基準年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2008/1990 増減率
産業	4,290	4,245	4,045	4,393	4,311	4,384	3,909	-8.9%
業務	839	979	981	1,155	1,221	1,220	1,057	+26.0%
家庭	732	865	876	952	987	993	938	+28.2%
運輸	1,104	1,293	1,354	1,264	1,226	1,208	1,183	+7.1%
エネルギー転換	148	188	141	212	220	229	218	+47.4%
合計	7,112	7,570	7,397	7,976	7,965	8,034	7,304	+2.7%

※エネルギー転換とは、輸入ないし生産されたエネルギー源をより使いやすい形態に転換する工程であり、発電、石油精製、コークス類製造、都市ガスの自家消費などが含まれる。
※資料:愛知県環境部算定